

後入先出法の採用

松吉定男

I. はじめに

後入先出法は、価格上昇期の期間成果計算にとって、最も適しており、この時期に採用される。棚卸額と売上原価の計算の双方について、保守的見地から、妥当な方法といえるからである。すなわち、他の方法よりも、ヨリ低い棚卸額とヨリ高い売上原価が計算され、算出利益は抑えられる。この見解は、大筋で、確かに当を得ている。しかし、経験的には、どうであろうか。

II.

後入先出法の選択は、(1)価格の趨勢、(2)棚卸数量、(3)技術革新を考慮して決定される^{注)}。

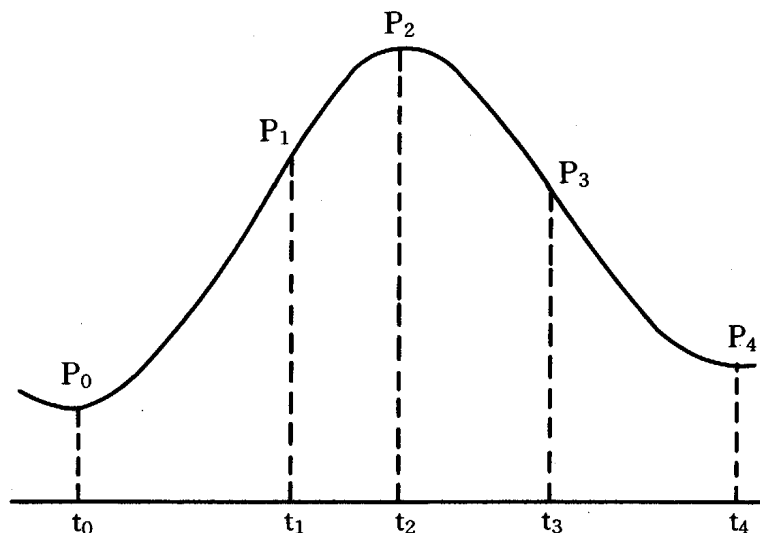
まず、棚卸数量を一定とすれば、採用時点 t_1 の価格 P_1 と、現在時点 t_3 の価格 P_3 が、 $P_1 > P_3$ のとき、繰越単位価額は、 P_3 によるカーレントな評価額よりも $P_1 - P_3$ 相当分だけ高くなる。 t_1 時点での後入先出法の採用の当否を、 t_3 時点で判断すると、採用時期を誤ったことになる。理想的な採用時期

注) Managing and Accounting for Inventories, 3rd ed., 1980 C. Paul Jannis, Carl H. Poedtke, Jr., Donald R. Ziegler これは、1970年代(昭和45年~54年)の経験にもとづいて書かれている。

は、 t_0 に近く、底値 P_0 に近い会計期末になる（この価格変動サイクルは、通常、全体として右上りに傾斜しているので、 $P_0 < P_4$ である）。実務的には、採用時以降、少なくとも3年から5年の価格上昇期間が見込まれる時点といわれている。

次に、棚卸数量についてみると、後入先出法の採用は、適正在庫時が好ましい。在庫量がヨリ少なければ、その後在庫の増量がはかられ、多ければ、それだけ食込みが避けられない。したがって、価格上昇を前提にする限り、在庫量の増加は、高原価を次期繰越額に持ち込み、食込みは、低原価を売上原価に算入する。実務での適正在庫は、後入先出法対象資産の組合せからも判断されなければならない。

なお、技術革新は、むしろ、後入先出法採用の制約条件といえる。生産能力の向上・従業員数の減少等が、製品単位原価を下げるからである。使用原材料や製品の質的転換も、通常は、算出原価を下げる方向に働く。取扱品目の変更や、そのための経営の組織替は、棚卸計算対象の統合ないし分割を押し進める。したがって、技術革新の将来予測の下で、後入先出法の適用範囲が決定されることになる。実際には、原材料費や加工費別に、原材料から製品までの資産別に、行われる。

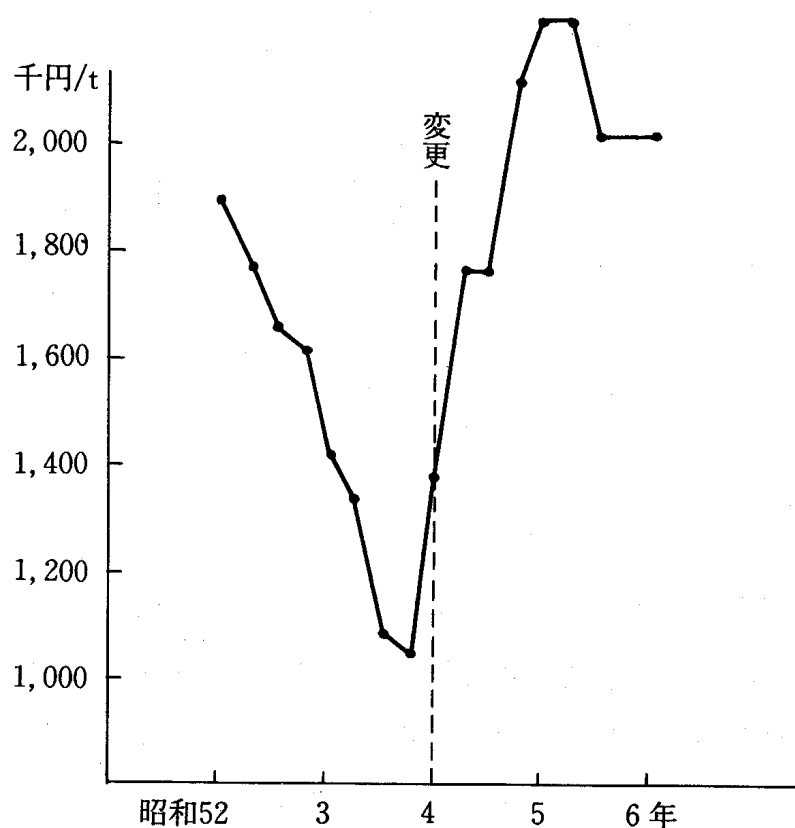


Ⅲ.

後入先出法採用にかかわる三要素のうち、価格変動を中心として、わが国の実例をみてみたい。昭和50年代（1975年～84年）における後入先出法への変更事例は、製鋼、非鉄金属企業に多い。

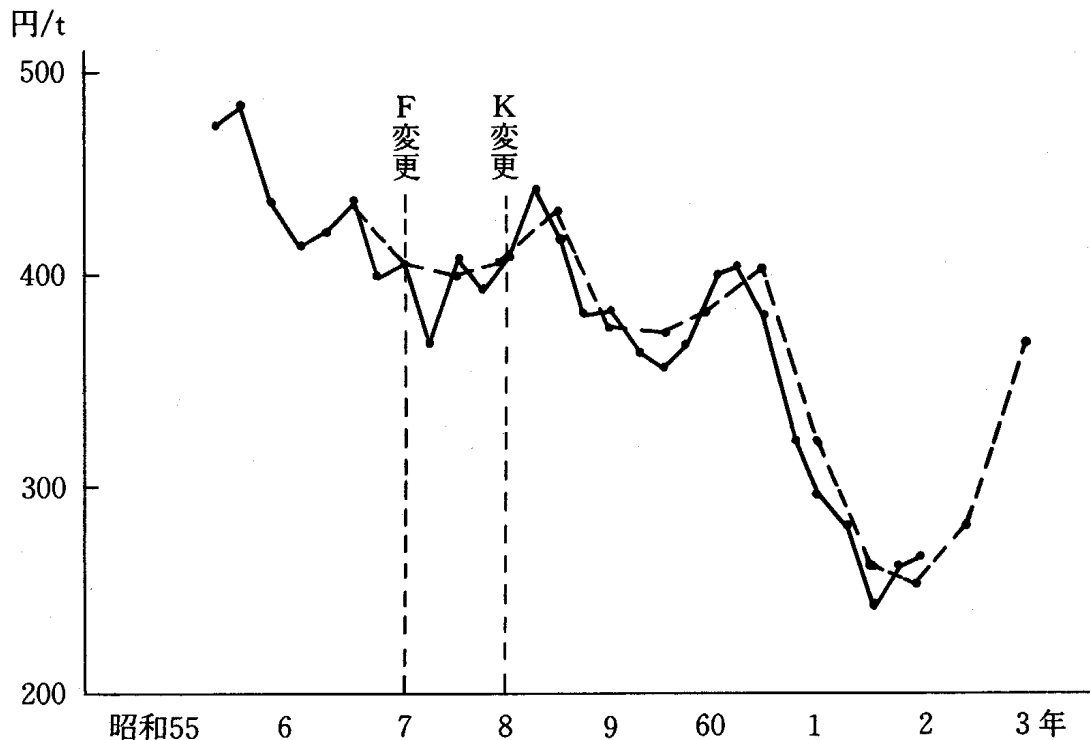
〔ニッケル〕

既に明らかな如く、後入先出法は、継続的な価格上昇期に採用される。この典型は、S金属鉱山のニッケルである。この会社は、輸入ニッケル原料から電気ニッケルを製造する。下のグラフは、その製品市況を示している。後入先出法への変更は、昭和54年3月に、需給価格構造の変動を理由に行われている。この時期は、電気ニッケルが底値から値戻しをはじめた時期にあたり、その後の価格は、一度も、採用時の値段を割っていない。



〔銅〕

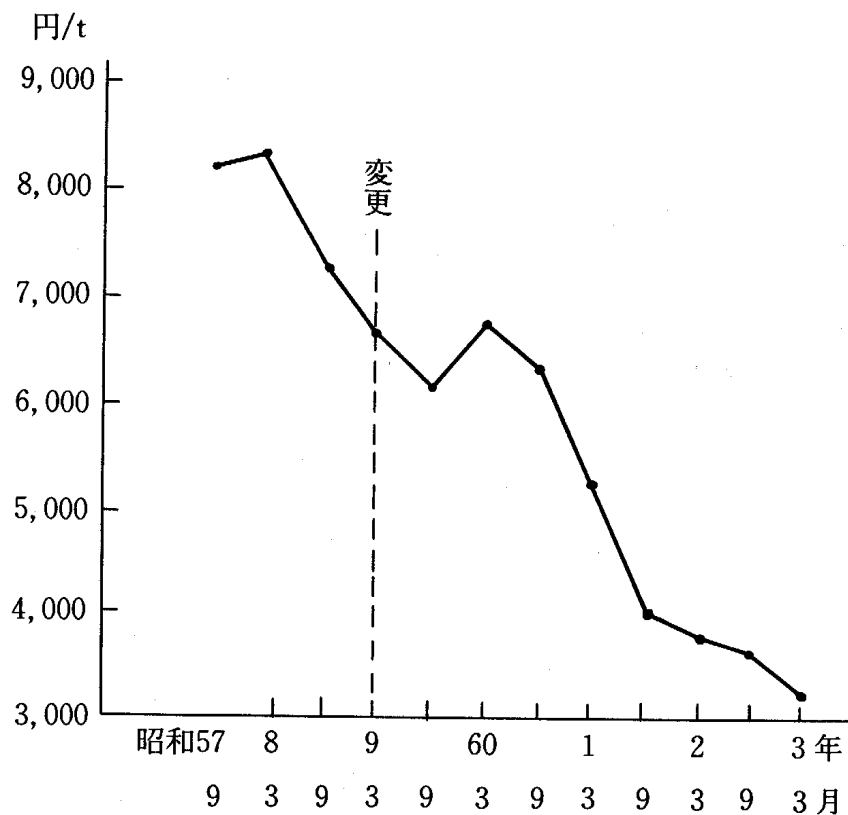
K製鋼所は、鉄鋼会社であるが、電気銅を原料とする伸銅製品も手掛けている。この会社は、電気銅に値戻しのあった時期で後入先出法に変更する。F電気も、K製鋼所より1年前に変更するが、この時期も、原材料の電気銅に値戻しのあった時期である（もっとも、この会社の変更理由は、市況変動ではなく、合併による使用量の増加である）。しかし、その後の電気銅の市況変化は、短期的な変動を含む長期低落傾向を示している。この期間は、4乃至5年にわたり、先の後入先出法採用モデルに反している。



〔鉄〕

後入先出法採用時に価格上昇の要件を欠いた例は、鉄鋼業にみられる。S金属は、鉄鉱石から銑鉄、製鋼、各種鉄鋼製品を一貫生産する。この会社は、原材料の価格変動を原価にヨリ反映させるため、製品・仕掛品の評価法を総平均法から変更した。この会社の入荷鉄鉱石価格（加重平均）は、次の如く変化している。これによると、確かに、変更の時期は、それまでの底値を記

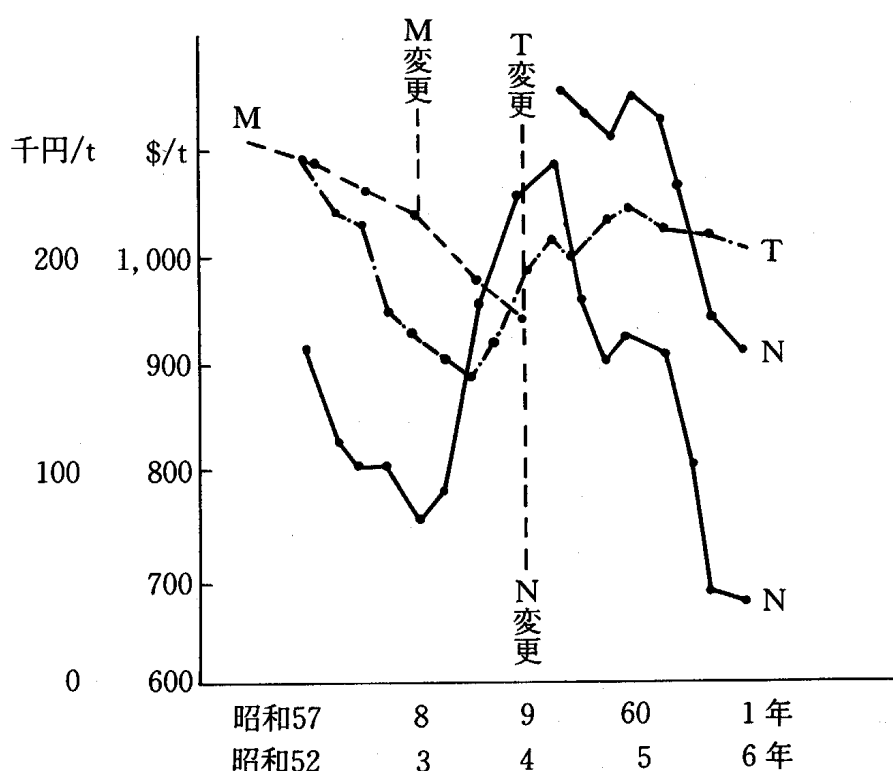
録した時期である。しかし、1年後に一旦上昇した価格は、2年後から低下の一途をたどる。この頃は、鋼材在庫が多くなり、円高による輸出先（欧米）の輸入制限も起っている。したがって、当面の会社経理の主目的は、カーレントな収益にカーレントな費用を対応させることであったといえる。それによって、純損失も、142億円強の減少になった。



〔亜鉛〕

亜鉛業界は、価格変動に対して、各社で多様な対応をみせる。M金属は、亜鉛を主要製品の一つとする金属製錬加工業である。同社は、製品価格の下落時期に総平均法による低価法から変更した（この年、D鉱業は、移動平均低価法を原価法に切り替える）。その1年後の電気亜鉛価格回復期には、T亜鉛（亜鉛精鉱から電気亜鉛を製造）が、移動平均法からの変更を行なう。さらにその5年後には、N鉱業が、T亜鉛同様、高値直前で変更を行なった。しかし、その後の価格の推移は、先行事例と異なった。この会社は、変更当

時、亜鉛鉱を輸入し、製品化している。その原料調達価格の基準となる月平均価格は、後入先出法の採用後、半年で急落する。さらに、変更後1年を経た昭和60年4月には、電気亜鉛の製造が、100%子会社のN亜鉛に引き継がれ、その製品の仕入・販売が行われることになる。この販売価格も、1年後には、前年を大幅に下まわった。この製品販売価格の変動は、その原料調達価格のそれと似ている。



IV. おわりに

後入先出法の採用モデルからすれば、わが国の変更会社の大部分が、その採用時期を誤ったことになる。価格が、続落、ないし、わずか1年を経過した時点で、下方に反転するからである。しかし、後入先出法は、期間損益計算で、カーレントな収益にカーレントな費用を対応させる。この計算的特徴からすれば、価格上昇期にも下降期にも妥当するといえよう。しかも、この方法では、期間損益計算が、その期の需給関係を反映する。

[以上]

資料：本稿のグラフは、それぞれ次のデータから作成されている。

〔ニッケル〕			〔銅〕			〔鉄〕			〔亜鉛〕						
昭和	月	千円/t	昭和	月	円/kg	円/t	昭和	円/t	昭和	千円/t	千円/t				
52.	3	1,900	55.	6	476		57.	4-9	8,240	51.	(4-9)	251.5			
	6	1,780		9	481			10-3	8,380		10				
	9	1,660		12	434		58.	4-9	7,280	52.	3	240	248.8		
	12	1,620	56.	3	414			10-3	6,620	変更	6	220			
53.	3	1,420		6	423	432	59.	4-9	6,200		9	217	233.0		
	6	1,340		9	438			10-3	6,780		12	174			
	9	1,100		12	400		60.	4-9	6,350		53.	3	159	218.0	
	12	1,080	57.	3	405	409	F変更	10-3	5,200		6	151			
54.	3	1,340	変更	6	369			61.	4-9	4,050		9	147	190.3	
	6	1,780		9	410	400			10-3	3,890		12	163		
	9	1,780		12	397			62.	4-9	3,670		54.	3	187	167.0
	12	2,110		58.	3	414	408	K変更	10-3	3,210		6	207		
55.	3	2,250		6	444							9	195	(ホ)	
	6	2,250		9	416	433						12	213		
	9	2,010		12	380						55.	3	220		
	12	2,010		59.	3	383	377				6	210			
56.	3	2,010		6	366						9	210			
				9	356	374					12	206			
				12	370						56.	3	202		
				60.	3	400	382				\$ / t	千円/t	
				6	403						57.	3	909		
				9	380	401					6	827			
				12	325						9	800			
				61.	3	300	322				12	800			
				6	280						58.	3	750		
				9	240	269					6	780			
				12	260						9	880			
				62.	3	262	252				12	958			
				6							59.	3	1,052	N変更	
				9		280					6	1,080	275		
				12							9	958	268		
				63.	3		370				12	900	252		
					(イ)	(ロ)					60.	3	923	275	
											6	908	262		
											9	816	231		
											12	174	683	171	
											61.	3	670	158	
											(ハ)	(ニ)			

S金属鉱山有価証券報告書
昭54('79)年—56年

(イ) F電気工業有価証券報告書
昭57年—62年

(ロ) K製鋼所有価証券報告書
昭58年—62年

(ハ) T亜鉛有価証券報告書
昭54('79)年—57年

(ニ) N鉱業有価証券報告書
昭59年—61年

(ホ) M金属有価証券報告書
昭53年